

先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2014/03/03

米・中景気やウクライナ情勢への不透明感

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	➡	ボラティリティ上昇 予想レンジ: 136.000~143.000円	2-3
ユーロ/ドル	➡	再び方向感模索へ 予想レンジ: 1.34000~1.39000ドル	4-5
ポンド/円	➡	ウクライナ不安が収まれば反発も 予想レンジ: 164.000 ~ 175.000 円	6-7
ポンド/ドル	↘	英早期利上げ観測は落ち着くか 予想レンジ: 1.63000 ~ 1.71000 ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



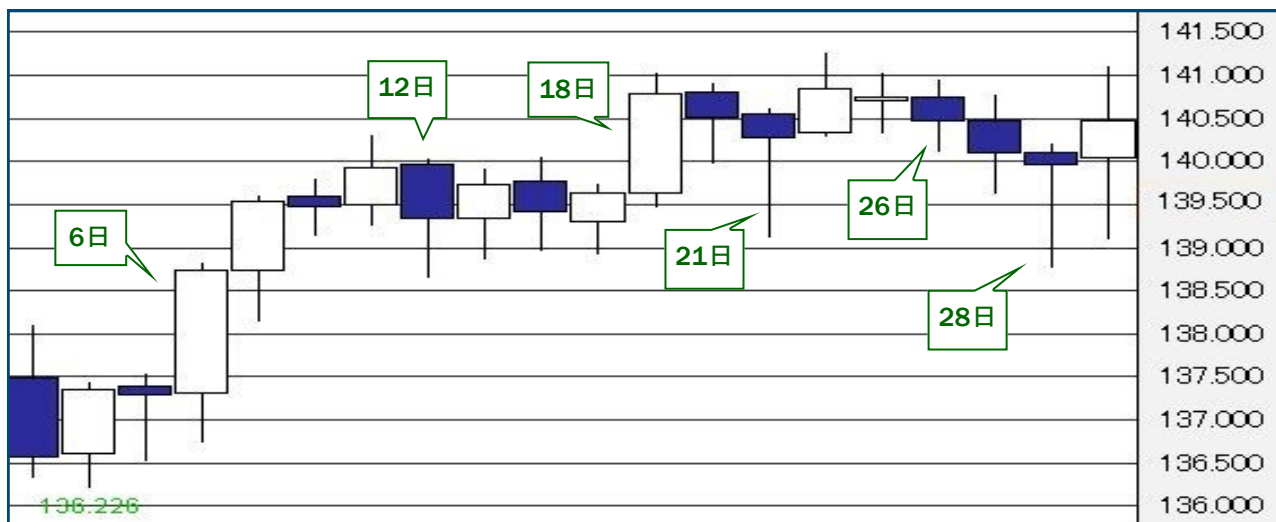
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2014 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

EUR/JPY

ユーロ/円 2月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	137.498円	141.268円	136.226円	140.492円



6日	追加緩和観測がくすぶる中、欧州中銀(ECB)が政策金利の据え置き(0.25%)を発表した。その後、ドラギ総裁が会見で「ユーロ圏はデフレ問題に直面していない」「証券市場プログラム(SMP)に絡む不胎化措置の打ち切りはひとつの手段だが、討議されていない」などと発言。追加緩和も、資金吸収オペ(不胎化オペ)の終了も見送られた事から、ユーロ買いが活発化した。総裁は「本日行動しないと決めたのは、状況の複雑さやさらなる情報収集が必要な事と関係がある」とも述べて、次回以降の利下げに含みを持たせたが、ユーロの上昇を止められなかった。
12日	英中銀(BOE)が四半期インフレレポートで英国の成長見通しを上げた事から早期利上げ観測を絡めてポンドが全面高となる中、ユーロ/ポンドが大きく下落した。さらに、クーレECB理事が「ECBはマイナス金利を非常に真剣に検討」と発言。これらを受けてユーロ/円は138.60円台まで下落した。
18日	日銀が「貸出増加支援のための資金供給」の規模を2倍に、「成長基盤強化を支援するための資金供給」を3.5兆円から7兆円に倍増すると発表。これを受けて日経平均が450円高となった事もあって、ユーロ/円は140円台後半へ急騰した。その後、米2月NY連銀製造業景気指数の弱い結果を受けてユーロ/ドルが上昇すると、これにつれて141円台に上伸した。
21日	「ウクライナの反政府派が欧州連合(EU)主導の調停案を支持すると発表し、2014年12月までに大統領選挙を実施することを同意」「ヤヌコビッチ・ウクライナ大統領は危機の収束に向けて野党との合意書に署名」「ウクライナ議会は現在よりも大統領権限が制限されていた2004年時点の憲法への回帰を可決」などと伝わると、ユーロ買いが強まり、141.268円の高値まで上昇した。
26日	「プーチン露大統領が西部軍管区で緊急軍事演習の実施、および戦闘対応能力の点検を命じた」との報道を受けて、ロシアがウクライナに軍事介入するのではとの懸念が浮上。ユーロ売りが強まると139.60円台まで下落した。ただ、米1月新築住宅販売件数が予想外の増加となった事を好感してNYダウ平均が上昇すると140.20円台へ値を戻した。
28日	ウクライナ情勢への懸念や中国人民元相場下落などからリスク回避の動きが強まり、一時139.10円台まで下落した。しかし、ユーロ圏2月消費者物価指数・速報値が前年比+0.8%と予想(+0.7%)を上回ると、141円台まで大きく反発。前日に発表された独2月消費者物価指数が予想を下回る伸びとなったため、ユーロ圏でも下ブレが警戒されるとともにECBの利下げ観測が強まっていただけに、わずかとはいえず予想を上回った事が急激なユーロの買戻しを誘った。

EUR/JPY

今月のポイント

2月のユーロ/円相場は136.226円～141.268円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約2.0%の上昇（ユーロ高・円安）となった。新興国への不安が徐々に薄れた事や欧州中銀（ECB）追加緩和を見送った事などから、上旬から中旬にかけては堅調に推移し、21日には141円台へ上昇した。ただ、その後は、中国の景気減速懸念やウクライナ情勢の緊迫化を受けて上値が重くなり、一時138円台へ軟化する場面も見られた。

ウクライナ情勢については、3月1日にロシア議会議長がウクライナのクリミア半島への軍事介入を承認するなど、事態はやや緊迫化している。現状では、全面的な軍事紛争に発展するリスクは小さいと見られるが、当面は様子見ムードが広がり、ユーロ/円の上値を押さえる事になりそうだ。もっとも、こうした不安が部分的にせよ払拭されれば、上昇圧力がかかる可能性が高い。こうしてみると、ウクライナ情勢がユーロ/円相場の方向性を決定付ける事はなさそうだが、ボラティリティ（相場変動率）を上昇させる可能性が極めて高いと言えそうだ。同様に、ECB理事会もユーロ/円のボラティリティを上昇させるイベントになりそうだ。ドラギ総裁は2月の理事会後に、スタッフ予測を発表する3月理事会での利下げに含みを持たせたが、ユーロ圏2月消費者物価指数が減速予想に反して横ばいとなったため、市場は利下げの実施に疑心暗鬼となっている。利下げにしても据え置きにしても、ユーロ/円がそれなりの反応を示す事は避けられないだろう。そのほか、中国景気の動向（5日から始まる全国人民代表大会にも注目）や、米国景気の動向（悪天候の重石を撥ね退けられるか注目）も投資家のリスク許容度の拡大・縮小に影響すると見られ、ユーロ/円相場のボラティリティを上昇させる要因となろう。（神田）

（予想レンジ：136.000～143.000円）

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

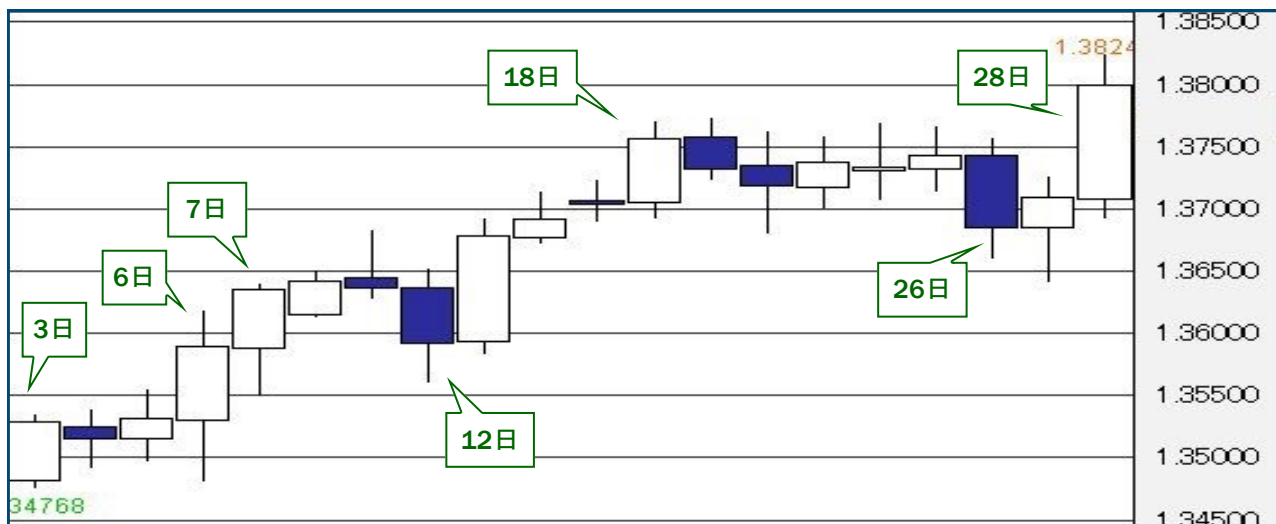
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
3/5(水)	1月ユーロ圏小売売上高	3/18(火)	3月独/ユーロ圏ZEW景況感調査
	第4四半期ユーロ圏GDP・改定値		1月ユーロ圏貿易収支
3/6(木)	第4四半期仏失業率	3/19(水)	2月日本通関ベース貿易収支
	欧州中銀金融政策発表		米FOMC政策金利発表
3/7(金)	1月独鉱工業生産	3/21(金)	3月ユーロ圏消費者信頼感
	2月米雇用統計	3/24(月)	3月中国HSBC製造業PMI
3/9(日)	2月中国消費者物価指数		3月独/ユーロ圏製造業PMI
3/10(月)	1月日本経常収支・貿易収支		3月独/ユーロ圏サービス業PMI
	10-12月期日本GDP・二次速報	3/25(火)	3月独IFO景況指数
3/11(火)	日銀金融政策決定会合（10日～発表）	3/27-31	2月独小売売上高指数
	1月独貿易収支・経常収支	3/28(金)	2月日本消費者物価指数
3/12(水)	1月ユーロ圏鉱工業生産		3月独消費者物価指数
3/13(木)	2月中国鉱工業生産	3/31(月)	3月ユーロ圏消費者物価指数・速報

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

ユーロ/ドル 2月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.34819ドル	1.38247ドル	1.34768ドル	1.37997ドル



3日	前月末に発表されたユーロ圏1月消費者物価指数が予想を下回った事を受けて追加緩和観測が高まった地合いを引きずり、1.34768ドルまで下落したが、米1月ISM製造業景況指数が51.3と予想(56.0)を大きく下回ると、ドル売りが強まり1.3530ドル台まで反発した。
6日	追加緩和観測がくすぶる中、欧州中銀(ECB)が政策金利の据え置き(0.25%)を発表した。その後、ドラギ総裁が会見で「ユーロ圏はデフレ問題に直面していない」「証券市場プログラム(SMP)に絡む不胎化措置の打ち切りはひとつの手段だが、討議されていない」などと発言。追加緩和も、資金吸収オペ(不胎化オペ)の打ち切りも見送られた事から、ユーロ買いが活発化した。総裁は「本日行動しないと決めたのは、状況の複雑さやさらなる情報収集が必要な事と関係がある」とも述べて、次回以降の利下げに含みを持たせたが、ユーロの上昇を止められなかった。
7日	「独連邦裁判所がECBの債権購入プログラム(OMT)の合憲性に関する審理を欧州裁判所に付託」と報じられると1.3550ドル台へと下落。その後、米1月雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比11.3万人増と予想(18.0万人増)を大きく下回ると1.3630ドル台まで急騰したが、失業率が6.6%と予想(6.7%)より良好だった事が見直されて1.3570ドル台まで反落した。しかし、弱めの雇用統計を受けて量的緩和の縮小が一時的に停止されるとの期待から米国株が上昇すると1.3640ドル台まで再び上昇した。
12日	英中銀(BOE)が四半期インフレレポートで英国の成長見通しを引き上げた事から早期利上げ観測を絡めてポンドが全面高となり、ユーロ/ポンドが大きく下落した。さらに、クーレECB理事が「ECBはマイナス金利を非常に真剣に検討」と発言。これらを受けてユーロ/ドルは1.35620ドルまで下落した。
18日	日銀の追加緩和観測を背景にユーロ/円が上昇した事が支えとなり、ユーロ/ドルも堅調に推移。独2月ZEW景況感調査が55.7と予想(61.5)を下回ったものの反応は限られた。その後、米2月NY連銀製造業景況指数が4.48、2月NAHB住宅価格指数が46といずれも予想(9.00、56)を下回った事からドル売りが優勢となり、1.3770ドル台まで上昇した。
26日	「プーチン露大統領がウクライナ国境に近い西部軍管区で緊急軍事演習の実施、および戦闘対応能力の点検を命じた」との報道を受けてユーロ売りが強まった。さらに、米1月新築住宅販売件数が46.8万件と予想(40.0万件)を上回るとドルが買われ、1.36615ドルまで下落した。
28日	ユーロ圏2月消費者物価指数・速報値が前年比+0.8%と予想(+0.7%)を上回ると、1.38ドル台まで大きく反発。前日に発表された独2月消費者物価指数が予想を下回る伸びとなったため、ユーロ圏でも下ブレが警戒されるとともにECBの利下げ観測が強まっていただけに、わずかとはいえ予想を上回った事が急激なユーロの買戻しを誘った。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

今月のポイント

2月のユーロ/ドル相場は1.34768ドル～1.38247ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約2.3%の上昇(ユーロ高・ドル安)となった。ユーロ圏と米国の景況感格差や、ユーロ圏と米国の金融政策の方向性の違いなどから、ユーロ安・ドル高に振れやすいという大方の見方に反する形で上昇したが、1月の下げ幅を埋めたに過ぎないとの見方も可能であり、数か月単位で見れば方向感に欠けるもみ合い相場が続いている。相場が方向感を喪失した最大の原因は、米国経済の先行きに対する不透明感であろう。長引く寒波の影響から米経済指標に弱めの結果が目立ち、シナリオどおりにドル高が進まない事が、結果的にユーロ/ドル相場を押し上げていると見られる。

3月もユーロ/ドル相場のカギを握るのは米国景気の動向だろう。米国経済が寒波の悪影響から脱し、回復基調を取り戻せるかが焦点であり、7日の米2月雇用統計への注目度が高い。また、19日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、計画通りに量的緩和の段階的縮小を行うと見られるが、その際の景気判断や、イエレンFRB議長の記者会見の内容にも注目が集まろう。そのほか、足元でリスク要因視されているウクライナ情勢については、ロシアが軍事介入の方針を示したとはいえ、全面的な軍事紛争に発展する可能性は低いと見られ、現時点ではユーロ/ドル相場への影響も限られると見通した。ただし、ウクライナ側からは、2008年のグルジア侵攻との類似点を指摘する声が挙がっており、軍事衝突への警戒感が残る。仮に、情勢悪化となれば、有事のドル買いに加え、地政学的観点からはユーロ安につながるため、ユーロ/ドル相場を押し下げる事になろう。(神田)

(予想レンジ:1.34000-1.39000ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

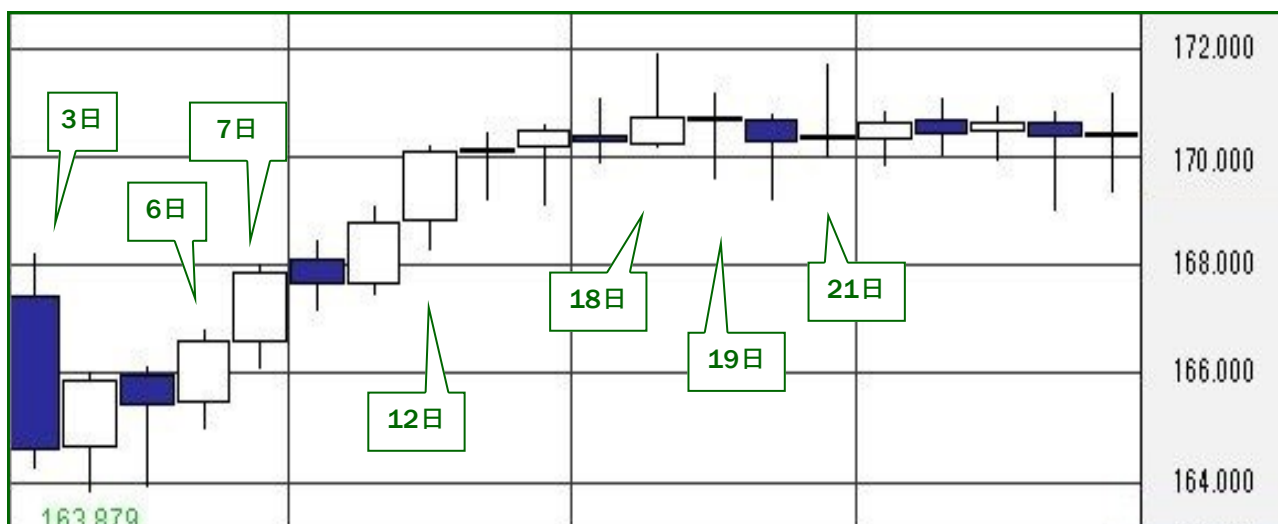
日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
3/3(月)	2月米ISM製造業景況指数	3/17(月)	2月米鉱工業生産
3/5(水)	1月ユーロ圏小売売上高	3/18(火)	3月独/ユーロ圏ZEW景況感調査
	第4四半期ユーロ圏GDP・改定値		2月米消費者物価指数
	2月米ADP全国雇用者数		2月米住宅着工件数
	2月米ISM非製造業景況指数	3/19(水)	米FOMC政策金利発表
	米地区連銀経済報告(ページブック)	3/21(金)	3月ユーロ圏消費者信頼感・速報
3/6(木)	欧州中銀金融政策発表	3/24(月)	3月独/ユーロ圏製造業PMI
3/7(金)	1月独鉱工業生産		3月独/ユーロ圏サービス業PMI
	2月米雇用統計	3/25(火)	3月独IFO景況指数
3/11(火)	1月独貿易収支・経常収支		3月米消費者信頼感指数
3/12(水)	1月ユーロ圏鉱工業生産	3/26(水)	2月米耐久財受注
3/13(木)	2月米小売売上高	3/27(木)	第4四半期米GDP・確報値
3/14(金)	3月米ミシガン大消費者信頼感指数	3/28(金)	3月独消費者物価指数・速報
3/17(月)	2月ユーロ圏消費者物価指数・速報	3/31(月)	3月ユーロ圏消費者物価指数・速報

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

ポンド/円 2月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	167.453円	171.880円	163.879円	170.466円



3日	英1月PMI製造業が56.7と市場予想(57.3)を下回ると、ポンドは急落。さらに、24時発表の米1月ISM製造業景況指数が51.3と悪天候を理由に市場予想(56.0)を大きく下回る結果となった。これを受けてドル/円が値を下げると、ポンド/円も一段安となった。
6日	英中銀(BOE)は市場予想通り、政策を据え置き。ただ、欧州中銀(ECB)のドラギ総裁が市場が期待したような追加緩和策を打ち出さなかったことでユーロ/円が急騰すると、ポンド/円も連れ高した。
7日	米1月雇用統計は、失業率が6.6%(予想:6.7%)、非農業部門雇用者数が11.3万人増(同:18.0万人増)と、マチマチの結果になった。これを受けて、ドル/円は発表直後は非農業部門雇用者数の弱い結果を受けて下落するも、失業率が労働参加率の改善(62.8%→63.0%)を伴う良好なものだったことから、すぐに反発。ポンド/円はこの動きに連れ、発表直後は急落するもその後は下げ幅を圧縮した。
12日	BOEが四半期インフレレポートで成長率見通しを引き上げた事などから早期利上げ観測が高まり、ポンド/円は上昇。さらに、NYダウ平均が堅調に始まると、上げ幅を拡大した。
18日	日銀が金融政策決定会合で貸出支援基金の1年延長と7兆円への融資枠拡充を発表すると日経平均株価が上げ幅を拡大。これを好感してポンド/円は171.880円まで円安が進行。ただ、量的緩和の規模は据え置き「延長措置」に過ぎなかったことからそれ以上の上値は伸びず、その後発表された英1月消費者物価指数の弱い結果等が重石となって、上げ幅を縮めた。
19日	欧州株の軟調推移が重石となった上、英国の10-12月のILO失業率が7.2%と予想(7.1%)より弱い結果だったことを受けて、ポンドは失速。169.602円まで値を下げた。もっとも、NYダウ平均が上昇すると、反発した。なお、BOE議事録によると、金融政策決定は全会一致と市場予想通りだった。
21日	英1月小売売上高が前月比-1.5%と予想(-1.0%)より弱かったことを受け、ポンドは一時急落するも、すぐに反発。NY市場に入り、「ウクライナの反政府派が欧州連合(EU)主導の調停案を支持すると発表し、2014年12月までに大統領選挙を実施することを同意」「ヤヌコビッチ・ウクライナ大統領は危機の収束に向けて野党との合意書に署名」「ウクライナ議会は現在よりも大統領権限が制限されていた2004年時点の憲法への回帰を可決」などと伝わると、同国の政情不安が改善したと好感され、171.734円まで値を伸ばした。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / JPY

今月のポイント

2月のポンド/円相場は163.879円～171.880円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約1.6%の上昇（ポンド高・円安）となった。

2月のポンド/円は、月初に弱い経済指標などを受けて下落するも、その後は英国の早期利上げ期待や堅調な主要国株価などを眺めて上昇。しかし、後半以降は主要国株価も冴えない、英国も経済指標に弱めのものが出たことなどもあって伸び悩み、1月の大幅な下げに対する戻りとしては弱めのものとなった。

英国については、英中銀(BOE)がフォワードガイダンスを変更し、早期利上げ期待を押しさようとしているものの、市場の早期利上げ期待は落ち着いた状態が続いている。BOEは英国の金融政策を決定する上で18の経済指標を参考にする、という形にフォワードガイダンスを変更したが、依然として最も注目されているのはILO3カ月失業率と消費者物価指数であると言える。全体的にチェックしていく必要はあるが、この2つの指標結果には特に要注意だ。これら指標結果を受けて早期利上げ期待が後退すれば、ポンドには下押し要因となる。

また、ウクライナ情勢に関する不安も波乱材料と言える。不安が強まることがあれば、ポンド/円には下押し要因となるだろう。ただ、そうした不安が一服し、主要国株価が戻り始めれば、円売り優勢となるだろう。主要国株価の推移には要注意だ。

なお、日本について、日銀は今月の金融政策決定会合では量的緩和の規模を変更しないと見られるものの、事前に一部でも追加期待があれば、声明直前・直後で値が荒れる可能性はある。もっとも、サプライズで追加緩和実施、という事態にならない限り、ポンド/円に対する影響は一時的なものに留まるだろう。（石川）

（予想レンジ：164.000～175.000円）

今月の注目材料

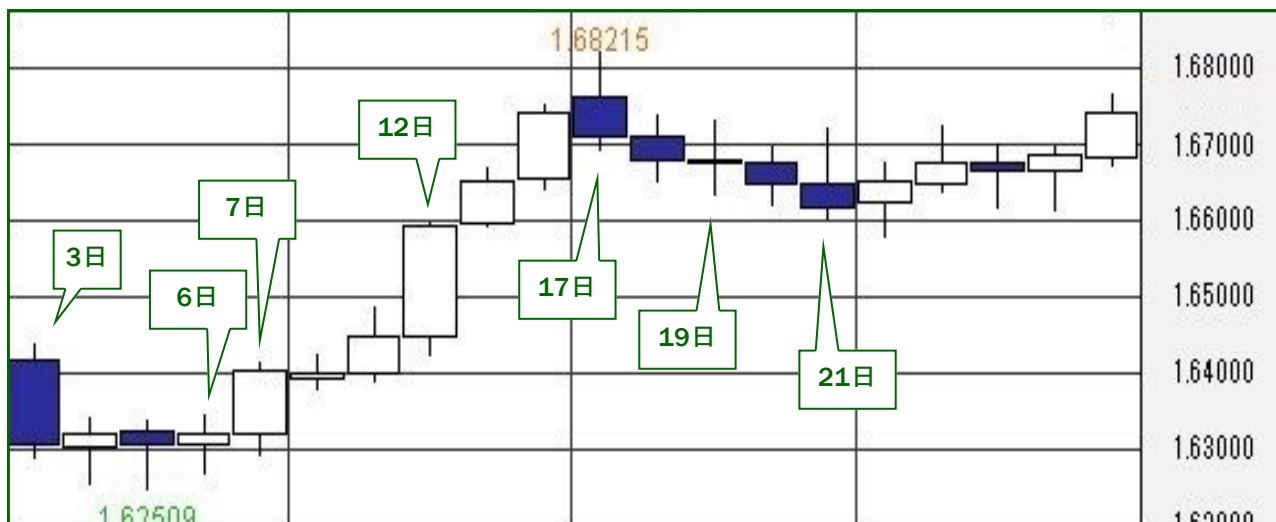
※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
3/3(月)	2月英PMI製造業		1月英鉱工業生産
	2月米ISM製造業景況指数	3/12(水)	1月英商品貿易収支
3/4(火)	2月英PMI建設業	3/13(金)	1月日本機械受注
3/5(水)	2月英PMIサービス業	3/14(金)	日銀金融政策決定会合議事要旨 (2月17・18日分)
	2月米ADP全国雇用者数	3/19(水)	2月日本通関ベース貿易収支
	2月米ISM非製造業景況指数		2月英雇用統計
3/6(木)	BOE政策金利発表		BOE議事録
3/7(金)	1月米貿易収支		米FOMC政策金利発表
	2月米雇用統計	3/25(火)	2月英消費者物価指数
3/9(土)	2月中国貿易収支	3/26(水)	第4四半期英GDP・改定値
3/10(月)	1月日本経常収支・貿易収支	3/27(木)	2月英小売売上高指数
	10-12月期日本GDP・二次速報		第4四半期米GDP・確報値
3/11(火)	日銀金融政策決定会合(10日～発表)	3/28(金)	2月日本消費者物価指数

GBP/USD

ポンド/ドル 2月の推移

	始値	高値	安値	終値
四本値	1.64176ドル	1.68215ドル	1.62509ドル	1.67426ドル



3日	英1月PMI製造業が56.7と市場予想(57.3)を下回ると、ポンドは急落。さらに、24時発表の米1月ISM製造業景況指数が51.3と悪天候を理由に市場予想(56.0)を大きく下回る結果となった。これを受けてポンド/ドルは一旦小反発したものの、NYダウ平均が値を下げると、一段安となった。
6日	英中銀(BOE)は市場予想通り、政策を据え置き。ただ、欧州中銀(ECB)のドラギ総裁が市場が期待したような追加緩和策を打ち出さなかったことでユーロ/ドルが急騰すると、ポンド/ドルも連れ高した。
7日	米1月雇用統計は、失業率が6.6%(予想:6.7%)、非農業部門雇用者数が11.3万人増(同:18.0万人増)と、マチマチの結果になった。これを受けて、発表直後は非農業部門雇用者数の弱い結果を受けてドル安に振れるも、失業率が労働参加率の改善(62.8%→63.0%)を伴う良好なものだったことから、すぐにドル買い優勢に転換。ただ、NYダウ平均が上昇したことを受けて、その後は上値を追う展開となった。
10日	BOEが四半期インフレレポートで成長率見通しを上げた事などから早期利上げ観測が高まり、ポンド/ドルは上昇。さらに、NYダウ平均が堅調に始まると、上げ幅を拡大した。
17日	日本10-12月期国内総生産(GDP)・速報値が前期比年率+1.0%と市場予想(+2.8%)を大幅に下回ると、日経平均株価の下げを見越した円買いが入り、ドル/円が下落。ポンド/ドルは対円でのドル安の進行を受けてドル売り優勢となり、1.68215ドルまで上昇した。
19日	英国の10-12月のILO失業率が7.2%と予想(7.1%)より弱い結果だったことを受けて、ポンドは失速。NYダウ平均が上昇すると、反発したが、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録では、「数人のメンバーは早期の利上げの可能性を指摘」などのタカ派的な内容を受けてドル買いが強まると、再び軟化した。
21日	英1月小売売上高が前月比-1.5%と予想(-1.0%)より弱かったことを受け、ポンドは一時急落するも、すぐに反発。NY市場に入り、「ウクライナの反政府派が欧州連合(EU)主導の調停案を支持すると発表し、2014年12月までに大統領選挙を実施することを同意」「ヤヌコビッチ・ウクライナ大統領は危機の収束に向けて野党との合意書に署名」「ウクライナ議会は現在よりも大統領権限が制限されていた2004年時点の憲法への回帰を可決」などと伝わると、同国の政情不安が改善したと好感され1.67236ドルまで一時値を伸ばした。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

GBP / USD

今月のポイント

2月のポンド/ドル相場は1.62509ドル～1.68215ドルのレンジで推移し、月間の終値ベースでは約1.9%上昇(ポンド高・ドル安)した。

2月のポンド/ドル相場は、前半こそ英国の早期利上げ期待や堅調な主要国株価などを眺めて上昇したものの、後半に入ると英国の経済指標に弱めのものが目立った上、ウクライナ情勢に関する不安などを受けて主要国株価が冴えない中で頭を押さえられ、月としては小幅な上昇に留まった。

英国の金融政策に関しては、英中銀(BOE)が仕切りに早期利上げ観測を鎮静化しようとしている。市場の期待がまだ残っているためにポンドは高止まりしているが、3月発表の経済指標に弱いものが続けば、期待が剥落してポンド/ドルが大きく下げる可能性がある。

一方、米国についても、量的緩和(QE)の縮小ペース変更の可能性は高くない。各種米経済指標の結果を眺めて上下することはあっても、ドル主導で大きな方向感を作るのは難しいかもしれない。

ただ、ウクライナ関連で、ロシア対他の先進国が対立を深め、戦争に発展する可能性が高まるような事態になってくると、「有事のドル買い」によるポンド/ドル下落、ということもあり得る。戦争状態に陥ることはどの国も望んでいないと考えられるため、最終的にそうした状況に陥る可能性は非常に低いと見るが、当面は波乱材料として関連報道には気を付けるべきだろう。もちろん、事態が一服し、不安が緩和すれば、ポンド/ドルには株高も相まって上昇圧力がかかろう。

なお、足元のポンド/ドル/相場は2009年以降のレンジ相場の上限(2009年8月高値1.70430ドル)に近付いている。ここを突破すると、テクニカル面では長期的な上昇トレンド入りとなる可能性が高くなる点も押さえておくべきだろう。(石川)

(予想レンジ:1.63000～1.71000ドル)

今月の注目材料

※発表日時は予告なく変更される場合があります。※予定一覧は信頼性の高いと思われる情報を元にまとめておりますが、内容の正確性を保証するものではありませんので事前にご留意くださいますようお願いいたします。

日付	経済指標、イベント等	日付	経済指標、イベント等
3/3(月)	2月英PMI製造業	3/17(月)	2月米鉱工業生産
	2月米ISM製造業景況指数	2/18(火)	1月英消費者物価指数
3/4(火)	2月英PMI建設業		2月米消費者物価指数
3/5(水)	2月英PMIサービス業		2月米住宅着工件数
	2月米ADP全国雇用者数	3/19(水)	2月英雇用統計
	2月米ISM非製造業景況指数		BOE議事録
3/6(木)	BOE政策金利発表		米FOMC政策金利発表
3/7(金)	1月米貿易収支	3/20(木)	3月米フィラデルフィア連銀景況指数
	2月米雇用統計	3/25(火)	2月英消費者物価指数
3/9(土)	2月中国貿易収支		3月米消費者信頼感指数
3/11(火)	1月英鉱工業生産	3/26(水)	第4四半期英GDP・改定値
3/12(水)	1月英商品貿易収支		2月米耐久財受注
3/13(金)	2月米小売売上高	3/27(木)	2月英小売売上高指数
3/14(金)	3月米ミシガン大消費者信頼感指数・速報値		第4四半期米GDP・確報値

巻頭の特記事項を必ずお読みください。